

令和7年度

長崎市下水道施設等へのウォーターPPP導入可能性調査業務

民間市場調査（マーケットサウンディング）

実施要領

令和7年10月

長崎市上下水道局

1 民間市場調査(マーケットサウンディング)の目的

「PPP／PFI推進アクションプラン」(令和5年改定版)(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)により、新たな官民連携方式として「ウォーターPPP」(公共施設等運営事業及び同方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式の総称)が位置付けられました。

長崎市は、国土交通省が実施する「令和6年度 下水道分野におけるウォーターPPP等の案件形成に向けた方策検討業務(その2)(以下、「R6事前検討業務」という)」において、モデル都市のひとつに選定され、持続可能な下水道事業・経営を目指すため、下水道ウォーターPPP導入に向けた事前検討で、民間企業39社への意向調査(プレマーケットサウンディング)を行いました。

令和7年度は日本下水道事業団と技術的援助協定を締結し、「下水道施設等へのウォーターPPP導入可能性調査業務」を実施しています。

つきましては、ウォーターPPPのうち、管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の導入検討を進める上で、民間事業者の関心の把握、懸念点の把握、事業スキームの検討へ反映することを目的に、R6事前検討業務の結果を踏まえ、民間市場調査(マーケットサウンディング)として、アンケート調査を実施します。

ご多忙の折大変恐縮ではございますが、ご協力よろしくお願いいたします。

2 令和6年度国のモデル都市における事前検討業務の結果概要

R6事前検討業務は、導入する事業の可能性を広げるため、「対象エリア、対象範囲、業務範囲などについて細かく絞らず、対象範囲を大きく設定した上で、下水道に精通した地元企業を含めた39社を指名して民間事業者へ意向調査(プレマーケットサウンディング)」を実施しました。

(1) 事前検討の内容について

- ア 事業・経営の課題を抽出し、地元企業が参入可能な事業スキーム等の検討・整理
- イ 地元企業を含めた民間事業者等への意向調査(プレマーケットサウンディング)
- ウ 今後の導入検討の進め方の検討・整理など

(2) プレマーケットサウンディングの結果概要

- ア 管路、処理場、コンサルタントの39社(地元企業25社、大手企業14社)すべてから回収しました(回収率100%)
- イ 地元企業25社向けに、ウォーターPPPの理解を深めてもらうため、説明会を開催しました
- ウ 39社のほとんどが長崎市の下水道ウォーターPPPに高い関心がありました
- エ 一つの処理区、または複数の処理区を対象にしてほしいとの意見が多くありました
- オ 下水処理場は包括的民間委託をすでに導入していることから、下水処理場を対象施設にしてほしいとの意見が多くありました
- カ 更新実施型または更新支援型の両方を希望する意見がありました

なお、R6事前検討業務の結果概要については、次のホームページで公表していますので、ご確認ください。

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/59123.html>

https://www.city.nagasaki.lg.jp/uploaded/life/66292_521570_misc.pdf

3 アンケート調査の対象企業

長崎市下水道事業における官民連携であるウォーターPPP に関心がある民間事業者を対象とします。R6 事前検討業務のプレマーケットサウンディングは、下水道に精通した企業 39 社を指名して実施しましたが、今年度は導入可能性調査における民間市場調査（マーケットサウンディング）であることから、公募にてアンケート調査を実施します。

ただし、次のいずれかに該当する者を除きます。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により競争入札への参加を排除されている者
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）
- (3) 市町村税（特別区にあっては都税）又は消費税及び地方消費税を滞納している者

4 アンケート調査の主な項目

- (1) 企業属性（地域区分、業種、担当部署、担当者、連絡先）について
- (2) 下水道の官民連携（ウォーターPPP、PFI、包括的民間委託、DBO、DB 等）の実績について
- (3) 長崎市下水道事業の参入状況について
- (4) ウォーターPPP の理解度について
- (5) ウォーターPPP の対応可能な業務範囲について
- (6) R6 事前検討業務を踏まえた事業スキームへの参入意欲や対象業務・対象範囲について
- (7) 対象範囲に雨水ポンプ場及び集落排水施設を含む場合の意見について
- (8) 地元企業の参画について
- (9) 今後の想定スケジュールについて
- (10) デジタル（DX）、脱炭素、新技術等について
- (11) 事業期間中の規模の適正化（ダウンサイジング等）について
- (12) 公募時に必要な資料について
- (13) 個別ヒアリングの希望について
- (14) その他、自由意見、質問等

5 説明会、施設見学会、アンケート調査の想定スケジュール

内容	日程
説明会・施設見学会の開催案内の公表	9月24日（水）
説明会・施設見学会の参加申込締切（先着順180名）	10月10日（金）17時
実施要領・アンケート調査票・参考資料の公表	10月20日（月）11時
説明会の実施	10月30日（木）9:30～12:00
施設見学会（西部下水処理場、南部下水処理場）の実施	10月30日（木）14:00～17:00
アンケート調査の回答受付開始	10月31日（金）10時
アンケート調査の回答締切	11月14日（金）17時
個別ヒアリング（必要に応じて）	11月17日（月）以降

詳しくは、長崎市下水道ウォーターPPPのホームページをご確認ください。

<https://www.city.nagasaki.lg.jp/page/59123.html>

6 アンケート調査の回答方法

長崎市下水道事業における官民連携であるウォーターPPPに関心がある民間事業者を対象として、アンケート調査を実施します。アンケート調査の回答は長崎市電子申請サービスからお願いいたします。

回答の受付開始 令和7年10月31日（金）10時～

回答の締切 令和7年11月14日（金）17時まで

10月30日（木）開催の説明会及び施設見学会の参加申込は10月10日（金）に締め切りました。説明会及び施設見学会に参加していなくても、アンケート調査の回答は可能です。

アンケートの回答は、次の長崎市電子申請サービスからお願いいたします。

https://apply.e-tumo.jp/city-nagasaki-u/offer/offerList_detail?tempSeq=10643

7 アンケート調査に関する留意事項

- (1) アンケート調査は1企業1回答としてください。
- (2) ご回答いただいた個人情報は非公開とし、取り扱いには十分注意したうえで、目的外には使用いたしません。
- (3) アンケート調査は導入可能性調査の段階のため、参考資料等で示す情報はすべて現時点の「想定」である点にご留意ください。今後の検討により変更となる場合があります。
- (4) アンケート調査は、R6事前検討業務の結果を踏まえ、想定される対象施設、業務範囲等を絞ってお示したうえで、ご意見をいただくことを意図しています。
- (5) アンケート調査のすべての回答に、その他欄（自由記入欄）及びその理由欄を設けていますので、特筆すべきことがあれば、具体的にご記入ください。
- (6) アンケート調査への回答は任意であり、回答実績が、今後の事業者公募等の参加条件及び

評価の対象となることはありません。

- (7) アンケート調査での提案内容及び双方の記載内容は、今後のウォーターPPP について何ら法的拘束力を持つものではありません。
- (8) アンケート調査への回答に要する費用（書類作成等）は、企業の負担となります。
- (9) アンケート調査の結果については、概要をホームページ等で公表することを検討しています。ただし、公表にあたっては、企業名等が特定されない形とし、企業のノウハウに係る内容は公表の対象としません。
- (10) アンケート調査の回答は長崎市電子申請サービスによる実施のみを想定しています。後日必要に応じて個別ヒアリングを実施することを検討してします。
- (11) 民間市場調査（マーケットサウンディング）終了後も、必要に応じて追加の対話（文書照会を含む）やアンケート調査、個別ヒアリング等を実施する場合があります。その際にご協力をお願いします。

8 お問い合わせ先

(1) 長崎市の連絡先

長崎市上下水道局事業部下水道建設課 主幹 宮崎哲也
下水道施設課 施設管理係長 田中辰磨
〒850-8563 長崎県長崎市魚の町4番1号 市役所16階
TEL：095-829-1181（下水道建設課直通）
メール：gesuido_water-ppp@city.nagasaki.lg.jp

(2) アンケート調査に関するご質問

アンケート調査の内容に関する質問受付は、ウォーターPPP 導入可能性調査について長崎市と協定を締結している日本下水道事業団と役務委託契約を締結している PwC アドバイザリー合同会社にて承ります。
アンケート調査に関するご質問は以下のお問い合わせ先までメールでお願いします。

PwC アドバイザリー合同会社 インフラ・PPP 部門（担当：渡辺、宮田、山崎）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-1
メール：jp_deals_js_ngs@pwc.com

以上